

# 第1章 「にいがたAFFリーディングプラン」について (新潟県農林水産業施策推進計画)

## 1 改定に当たって

「にいがたAFFリーディングプラン※」(新潟県農林水産業施策推進計画)が、令和3年度末をもって計画期間の終期を迎えることから、本県の最上位計画「新潟県総合計画～住んでよし、訪れてよしの新潟県～」(以下、総合計画)の中間評価及び見直しと合わせ、改定を行いました。

改定に当たっては、これまでの取組や指標(目標)達成状況等だけでなく、社会情勢や農林水産業を取り巻く環境が大きく変化している点を反映させています。

### 【主な環境変化等の視点】

- ① SDGsや脱炭素、農林水産省が打ち出した「みどりの食料システム戦略」など持続型社会の実現
- ② スマート農業技術を始めとした、農林水産業及び関連産業のDX(デジタルトランスフォーメーション)
- ③ 新型コロナウイルス感染症拡大に伴う、消費動向の変化や生活スタイルの変化(分散型社会)

## 2 位置づけと計画期間

総合計画で示している農林水産業の政策展開の基本方向である「付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現」に向け、政策の方向をより具体化した計画として位置づけます。

また、計画期間は、総合計画の期間にあわせ、令和6年度までとします。

## 3 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現に向けて

この計画では、総合計画で示す5つの柱立てにより取組を推進します。

また、成果指標等により、進行管理の取組の検証を適切に行います。

### <総合計画の概要>

- 計画の性格・位置づけ
  - ・将来の目指すべき新潟県の姿を明らかにし、今後の県政運営の総合的・基本的な指針として、県政の各分野のあらゆる計画やビジョンの基本となる、県の最上位の行政計画となるもの。
  - ・具体的な施策等の立案・実施に向けて、毎年度の予算編成の基本となるもの。
- 計画の期間  
8年間(改定後の計画については平成30年度から令和6年度まで)
- 政策展開の基本方向(政策の柱)  
《農林水産業の項目》  
【第Ⅱ節】2 活力のある新潟  
(3) 付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現
  - ① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開
  - ② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮
  - ③ 森林資源の利用促進による林業の振興
  - ④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用
  - ⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成

※新潟県農林水産業(Agriculture, forestry, and fisheries⇒AFF) 施策推進計画(leading plan : 主要な計画)の呼称

《関連項目》

【第I節】 1 安全に安心して暮らせる新潟

(1) 一段加速した防災・減災対策の推進

① 県民の命と暮らしを守る一段加速した防災・減災対策の推進

(4) 安全で安心なまちづくり

⑤ 食の安全・安心の推進

(5) 豊かな自然・環境の保全と未来への継承

① 人と自然が共生する暮らし

② 持続可能な環境づくり

新潟県総合計画成果指標（農林水産業関係）

政策展開の 基本方向	指標名	現状値 (計画策定時点)	最新値 (中間評価時点)	目標 (令和6年度)	区分
II-2-(3)付加価値の高い持続可能な農林水産業の実現					
① 担い手が将来展望を持って経営できる農業の展開	農業産出額等	2,572億円 (H29年)	2,552億円 (R元年)	2,770億円	主要
	県産農林水産物の輸出額※	34.3億円 (H30年度)	36.4億円 (R2年度)	50億円	関連
	販売額1億円以上の園芸産地数※	51産地 (H30年)	54産地 (R2年)	101産地	関連
	水田汎用化面積 (参考：水田整備率)	76,104ha (62%) (H28年度)	78,539ha (64%) (H30年度)	84,100ha (67%)	関連
② 中山間地域農業の維持と農山漁村の多面的機能の発揮	中山間地域等直接支払制度の取組面積	22,346ha (H29年度)	21,979ha (R2年度)	22,000ha 以上	主要
	地域共同活動による農地・農業用水等の保全管理面積	124,241ha (H29年度)	124,475ha (R元年度)	132,000ha	主要
	中山間地域の耕地面積に占める農業法人のシェア	11.9% (H29年度)	13.6% (R元年度)	15%	関連
③ 森林資源の利用促進による林業の振興	素材生産量	16.2万m <sup>3</sup> /年 (H29年)	19.5万m <sup>3</sup> /年 (R2年)	25万m <sup>3</sup> /年	主要
	県産きのこ生産の全国シェア	17.8% (H29年)	19.0% (R元年)	20.5%	関連
④ 水産業の振興と資源の適切・有効活用	漁業生産額	91.3億円 (H28年)	82.9億円 (H30年)	100億円	主要
⑤ 農林水産業を担う人材の確保・育成	農林水産業への新たな就業者数	373人 (H29年)	422人 (R2年)	400人	主要
I-1-(5)豊かな自然・環境の保全と未来への継承					
① 人と自然が共生する暮らし	野生鳥獣による農産物被害金額	245百万円 (H29年度)	238百万円 (R元年度)	減少させる	関連

※総合計画の成果指標の見直しに合わせ、「主要県産農産物の輸出額」から「県産農林水産物の輸出額」への指標及び目標の変更を行うとともに、新たに指標として「園芸額1億円以上の園芸産地数」を追加